

長野県議会 9月定例会一般質問

9月定例会では「新型コロナ後遺症への対応」「犯罪被害者等への支援」「長野県の教育の目指す方向」「産業の動向」について質問しました。



1【新型コロナ後遺症（罹患後症状）への対応】 コロナ感染症に罹患した後に、倦怠感、咳、記憶障害や集中力低下などの影響が長引き、学習や仕事への影響が深刻な方もいると聞く。県の相談体制や医療提供体制、後遺症の状況把握はどうか。

（健康福祉部長）治療法はまだ確立されておらず、かかりつけ医等の経過観察や対処療法を基本に、症状に応じて医療機関に連携する体制である。県は、罹患後症状の受診が可能な県内 181 の医療機関をHPに掲載して受診できる体制を構築、「長野県新型コロナ受診・健康相談センター」は24時間体制で相談に応じている。これにより、罹患後症状を把握し、令和3年12月から本年8月まで682件の相談、128件の中核病院等の受診報告があった。

コロナ感染症罹患後に重い障がいが残った若年者への障害福祉サービスはどのようになっているか。

（健康福祉部長）十分な治療後に一定以上の障がいが残る場合は、障害福祉サービスの対象となる。罹患後症状により、日常生活や社会生活を大きく変えざるを得ない方には、地域での多職種連携による家族支援を含めた包括的な支援を行い、退院時は医療機関が関係機関を連携して支援する。また、障がい認定を受けることにより、障がい者総合支援センター等の関係機関が連携して退院後の医療継続、学校や職場への復帰支援など、個別支援を行える仕組みになっている。

2【犯罪被害者等への支援】

闇バイト強盗など、インターネットや情報通信機器の発達により、犯罪の地域差はなくなり、少子化と独居高齢者の増加で被害に遭いやすい社会状況にある。県内の治安情勢や、犯罪被害者等へ県や市町村の支援はどうか。

（警察本部長）今年度の殺人や強盗犯などの重要犯罪は、前年同期比で51.1%増加している。

（県民文化部長）昨年4月に県は犯罪被害者等支援条例を施行し、人権・男女共同参画課に「犯罪被害者等総合支援窓口」を設置した。国は犯罪被害給付制度の抜本的強化等を検討中だが、県も充実強化を国に要請した。市町村の条例制定の動きが広がり、県は研修会や助言等の支援を始めた。

犯罪等の直接的な被害を受けた方に対し、周囲の無理解や配慮に欠ける言動、誹謗中傷などの二次被害が引き起こされないよう、県民に周知し理解を求めるときでは。

（知事）二次被害の防止のため、県民の理解と協力が不可欠。人権啓発イベントなど犯罪被害者等支援の広報、啓発活動を行い、関係機関と連携強化する。

3【長野県の教育の目指す方向】

今年度の「全国学力・学習状況調査」が全教科で全国平均を下回った。結果をどのように評価しているか。課題の克服などに向け、重点対策チームを立ち上げて対応していくと聞いているが、これまでの取組と効果はどうか。



伊那小学校の視察①

（教育長）調査の目的は他県との比較ではなく授業改善につなげるため。結果を受けて、研修会や市町村教育委員会との懇談に取り組んだ。教師や児童生徒のアンケート回答から、授業改善は進んでいると評価している。

未成年の自死率の高止まりが続いている。相談体制など対策が求められる。高校における対策の取組状況を伺う。

（教育長）教育教職員向けの自殺予防研修、24時間受付可能な電話相談、LINE相談窓口など対策している。

個別最適な学びへの転換とは具体的にどのようなことなのか所見を伺う。

（知事）子どもの能力・個性は様々で、画一・一斉型教育からの変革が重要。多様な選択肢の提供のため、フリースクール認証制度など「信州学び円卓会議」で議論をはじめた。若者が夢や希望をもって積極的に学び、生き生きと活躍する社会の実現を目指す。



伊那小学校の視察②

4【産業の動向】 県内の景況感はどうか。

（産業労働部長）自動車関連やインバウンド回復で宿泊業等に回復の兆しがあるが、他業種はエネルギー・原材料価格高騰等で依然として厳しい。引き続き県内企業を切れ目なく支援する。

燃料や原材料価格高騰の影響は。価格転嫁や賃上げの状況はどうか。

（産業労働部長）9割の企業がマイナスの影響を受けている。製造業や建設業で、エネルギーや原材料価格高騰等による収益率の低下がみられる。価格転嫁できた企業は3割にとどまる。賃上げは8割超の企業が行ったか行う予定。適切な価格転嫁と賃上げは、県内経済の成長に不可欠。「よらず支援拠点」に「価格転嫁サポート窓口」を設置し支援している。起業意識の醸成には、中学生くらいから職業理解を学び、チャレンジする力、自ら課題解決に向け行動する力、周囲と協働して解決する力、困難を乗り越えようとする力などを養うことが必要。教育からのアプローチが重要だと考えるが、考えを伺う。

（教育長）変化が激しく予想が困難で、唯一の正解がなくなっている時代にあって、ご指摘の力を養うことが一層大切だ。本年3月に策定した第4次教育振興基本計画において、地域や社会課題等について、自ら問いを見出し、解決を目指して仲間と協働しながら新たな価値を創造し、一人ひとりが自分の“好きな”こと、“楽しい”こと、“なぜだ”と思うことに没頭追求する「探究」を中核に据えた学びのさらなる充実に取り組む。「探究的な学び」を推進することにより、学びに向かう力や新たな時代を切り拓く力が養われ、起業意識が醸成されると考える。

今後の予定

【11月長野県議会】

11/30(木) 開会、12/5(火)～8(金) 一般質問、12/11(月)～13(水) 各委員会、12/15(金)閉会

※YouTube「長野県議会チャンネル」で視聴可能です。ぜひご覧ください。

<https://www.youtube.com/channel/UCiOgUhlve8wA9AoNiCWNWkg>